



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 26日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野 統造

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 望月 晴夫 TEL (03) 5449 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 26日

親会社等の名称 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社における当社の議決権所有比率: 50.32 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	25,055	6.2	1,122	29.7	711	37.7
17年 9月中間期	23,604	3.2	865	16.9	516	6.5
18年 3月期	48,186		2,004		1,258	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	635	43.2	9,178.09	7,744.30
17年 9月中間期	443	4.5	7,685.14	5,579.21
18年 3月期	1,125		17,731.91	14,074.05

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 30百万円 17年 9月中間期 23百万円 18年 3月期 27百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 18年 9月中間期 69,247.21株 17年 9月中間期 57,738.33株 18年 3月期 63,478.48株
 (優先株式については別紙御参照下さい。)

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	31,974	4,758	14.9	39,835.75
17年 9月中間期	30,672	3,017	9.8	14,692.03
18年 3月期	29,609	4,040	13.6	29,464.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年 9月中間期 69,244.87株 17年 9月中間期 69,251.16株 18年 3月期 69,249.90株
 期末自己株式数(連結) 普通株式 18年 9月中間期 24.51株 17年 9月中間期 18.22株 18年 3月期 19.48株
 (優先株式については別紙御参照下さい。)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	3,422	1,190	2,032	2,204
17年 9月中間期	2,077	1,001	683	2,597
18年 3月期	4,976	1,908	3,356	1,980

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	50,000	1,350	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,329 円80 銭

上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

別紙

「期中平均株式数(連結)」（自己株式控除後）

	平成18年9月期中	平成17年9月期中	平成18年3月期
普通株式	株 69,247.21	57,738.33	株 63,478.48
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	3,777.53	2,891.20

「期末発行済株式数(連結)」（自己株式控除後）

	平成18年9月期中	平成17年9月期中	平成18年3月期
普通株式	株 69,244.87	69,251.16	株 69,249.90
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,000.00	2,000.00

「1. 18年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(注)}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 利益処分による優先株式配当金総額等

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」(注)の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記第1種優先株式が該当します。

これらの株式の転換仮定方式による増加株式数は、期首で転換されたと仮定して算出しております。

なお、期中に転換された部分については、期首から当該転換時までの期間に応じた普通株式数を算定しております。

1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部の金額} - (\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{中間期末(期末)発行済普通株式数} - \text{中間期末(期末)の普通株式の自己株式数}}$$

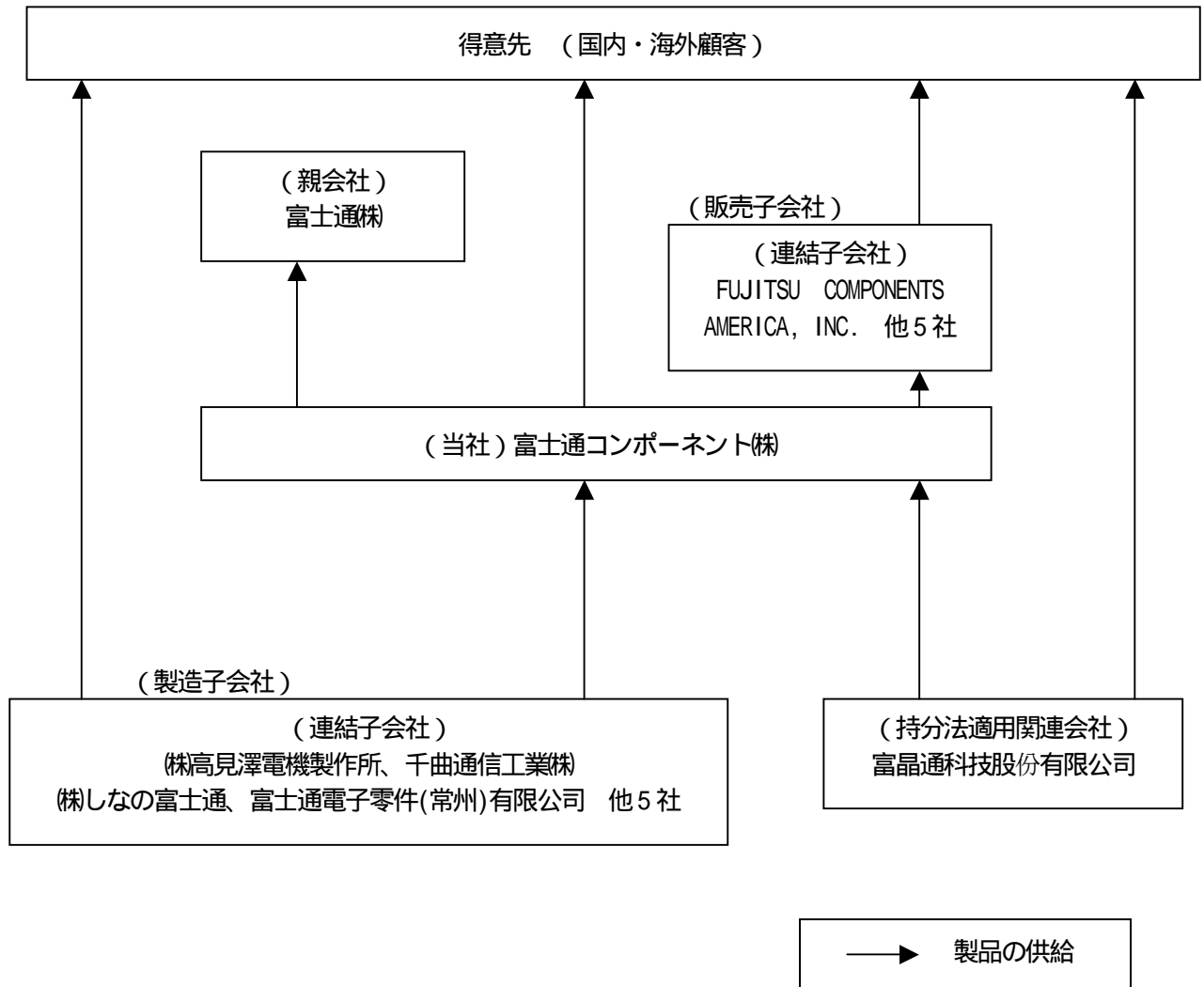
「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数} - \text{普通株式の中間期末発行済自己株式数}}$$

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社 15 社、関連会社 1 社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



2.経営方針

(1) 経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、お客様のタイムリーな商品価値向上にお役に立つビジネスパートナーとして「高信頼高品質」、「技術提案力」、「コスト競争力」の継続的提供と環境・社会への貢献を図り、利益と成長を実現してまいります。

<経営方針>

当社グループは、信頼に応えられるオンリーワン企業を目指すため、お客様へ差別化商品の提供による信頼と支持を獲得し、オープンでフェアな環境を整備し、チームワークと自己実現の徹底を図り、株主様の利益を守り、企業価値を高めてまいります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(市場ニーズに合った製品の開発・製造)

当社は、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かすため、リレー、コネクタ、入出力デバイス(KVM含む)のビジネスユニット制を採用し、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織体制にしております。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性をより一層発揮させ、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットを追求してまいります。

(より一層の利益の改善)

当社グループは、グループ全体において革新活動に取り組んでおり、意識改革をさらに推進して生産性向上を図っております。また、製品開発では、世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタを発展させたモジュール製品及び当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチ等のITネットワーク関連商品の提供を図り、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進により利益拡大に取り組んでまいります。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	親会社	50.32%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 フランクフルト・ロンドン・スイス証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社の事業分野においては電子デバイス部門に属し、コンポーネント事業を独立して担っております。当社の主要販売市場である、情報通信・情報家電、産業機器及び車載機器市場等は技術革新の進展が急激であり、親会社グループ事業である半導体・サーバ事業等との事業連携及び情報共有化により、事業の維持・拡大を図ってまいります。

当社は、役員 14 名のうち、親会社から 1 名の取締役と 2 名の監査役を招聘しております。同 3 名の氏名ならびに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	富士通株式会社における役職
取締役（非常勤）	石坂 宏一	経営執行役兼電子デバイスビジネス事業管理担当
監査役（非常勤）	和田 敏雅	電子デバイス事業本部副本部長
監査役（非常勤）	安藤 慎一	電子デバイス事業本部電子デバイスグループ経理部長

上記 3 名は、豊富な経験と高い見識をもとに社外の客観的な見地から経営の助言を得ること、及び監査体制の強化を目的として招聘しており、事業活動や経営判断においては、上場会社として当社の自主性・独立性が尊重されております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	中間期末残高 (百万円)
	役員の兼任等	事業上の関係				
富士通株式会社	なし	製品の販売	当社製品の販売	1,931	売掛金	262

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の我が国の経済は、原油・原材料価格の高止まりなどの不安材料はありましたが、高水準で推移する企業収益を背景として設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善による個人消費も増加基調で推移するなど、景気動向は回復基調にありました。

このような状況の中で、当社グループは引き続き、お客様起点に立ったソリューションビジネスの推進を図るとともに、車載・情報ネットワーク機器向け及び産業機器向けの需要が好調であったことなどにより、当中間連結会計期間の連結売上高は25,055百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

これを部門別に見ますと、リレー部門は車載向け需要増により売上高は9,034百万円（前年同期比13.6%増）となりました。コネクタ部門は超高速伝送処理用コネクタの拡販により売上高は2,810百万円（同11.0%増）となりました。入出力デバイス部門の売上高は、ネットワーク市場へ当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチの拡販、当社コアメカ技術を活かしたサーマルプリンタの拡販、タッチパネルの車載市場への拡販により売上高は10,591百万円（同2.6%増）となり、その他部門はPDP基板組立の終息により、売上高は2,618百万円（同6.3%減）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高止まりによる悪化要因はありましたが、グループ全体において推進している革新活動に伴う生産性向上による利益拡大及びコスト低減に加え、為替が円安傾向で推移したことで、営業利益は1,122百万円（前年同期比29.7%増）となり、経常利益は711百万円（同37.7%増）、当期純利益は635百万円（同43.2%増）と、増収増益となりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

国内は、情報ネットワーク・携帯端末・車載市場への拡販により売上高は15,878百万円（前年同期比2.5%増）となりました。革新活動に伴う生産性向上による利益拡大及びコスト低減により、営業利益は991百万円（同73.0%増）と大幅な増益となりました。

2. アジア

アジアは、通信インフラ・IT投資関連機器向けの順調な需要により、売上高は3,670百万円（同2.8%増）と伸びましたが、原材料価格の高騰や為替影響などがあり、営業利益は101百万円（同58.9%減）となりました。

3. 北米

北米は、超高速伝送処理用コネクタの拡販により、売上高は2,274百万円（同11.5%増）と増加したことから、円安・ドル高で推移したことから営業利益は39百万円（同162.6%増）となりました。

4.ヨーロッパ

ヨーロッパは、好調な車載用リレーの需要に支えられ、売上高は3,231百万円(同29.2%増)となり、売上高の増加に加え、円安・ユーロ高で推移したことから営業利益は81百万円(同658.1%増)と増収増益となりました。

また、海外売上高はアジア及びヨーロッパでの需要増があり9,853百万円(同14.3%増)となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、車載、情報ネットワーク及び産業機器向け需要は順調に推移するものと思われませんが、原材料価格の高止まりや為替動向等予断を許さない状況が予想されます。

当社としましては、グループ全体の意識改革をさらに推進して生産性向上を図るとともに、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進を図りますが、将来製品への先行開発投資や需要増に対する設備投資(金型)による減価償却費負担増、為替の動向、市況が不透明等の不確定要素があり、連結売上高50,000百万円(前期比3.8%増) 経常利益1,350百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、2,204百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,422百万円(前年同期比1,345百万円増)の収入となりました。これは、711百万円の税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費962百万円、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったことによる仕入債務の増加額3,215百万円及び売掛債権の増加額1,478百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,190百万円(同189百万円増)の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,047百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,032百万円(同1,348百万円増)の支出となりました。有利子負債圧縮のため、短期借入金の返済を行った結果によるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は本中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

為替変動の影響について

当社グループの前中間連結会計期間、及び当中間連結会計期間における海外売上高比率は、36.5%及び39.3%となっており、主要通貨である米ドル・ユーロの為替レートの変動による影響を受け易くなっております。一方、当社グループでは約3割の製品をマレーシア・中国を中心としたアジア地域で生産し、米ドル建てで取引を行っております。米ドルレートの変動によるリスクについては、ほぼ売上・仕入と相殺される仕組みとなっております。なお、ユーロ建てヨーロッパ向け輸出には、先物為替予約を付することにより短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。以上のとおり、当社グループは為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動による影響について

当中間連結会計期間末における連結有利子負債は9,679百万円となっております。このため、金利の変動によって当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

借入金の財務制限条項について

当社は、財務の安定性と資金調達の柔軟性・機動性を図るため、平成18年9月27日に金融機関2社との間で、返済期限を平成21年9月25日とする設定金額30億円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結し、平成18年9月29日に合計30億円を借り入れしております。

本契約には、各連結会計年度末の連結貸借対照表及び各事業年度末の個別貸借対照表における純資産の部の金額や、各連結会計年度の連結損益計算書及び各事業年度の個別損益計算書における経常損益を基準とした財務制限条項が付与されており、この条項に抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

製品の陳腐化について

当社グループの主要な市場であるネットワーク関連市場では、技術革新が速く、製品のライフサイクルは比較的短いものとなりつつあります。また、当社グループが製造・販売する製品は、販売市場の動向により著しく需要が増減する可能性があります。これに伴う製品の陳腐化等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計について

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーであります。当社グループでは主に子会社でこれらの製品の製造設備を保有しております。

このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、新たな数理計算上の差異が発生し、これらの数理計算上の差異が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

訴訟について

現在直面しているサーバ・コンソールスイッチのソフト開発に関する訴訟については、当社グループは損害賠償請求等を受ける根拠はないものと判断しております。また、(株)高見澤電機製作所関連の労働紛争等につきましては、平成17年10月13日に労働委員会より、(株)高見澤電機製作所及び当社に労働組合と団体交渉を行うよう命令がありました。なお、両社は中央労働委員会へ再審査申し立てを行っております。

現在直面している訴訟等又は将来直面する訴訟等において、当事者双方が、訴訟費用・訴訟期間等を勘案し、和解による解決も想定されますが、この場合、訴訟費用、和解費用等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥や瑕疵について

当社グループでは、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め一貫して管理する組織体制とし、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入部材の品質管理強化を進めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。欠陥や瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公的規制、政策、租税等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,204		2,597		1,980	
受取手形及び売掛金 2,3	9,750		8,149		8,183	
有価証券	-		11		-	
たな卸資産	4,753		4,741		4,463	
繰延税金資産	73		-		49	
その他	750		653		762	
貸倒引当金	310		261		324	
流動資産合計	17,222	53.9	15,892	51.8	15,115	51.0
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物 1,4	3,260		3,394		3,344	
機械装置及び運搬具 1	3,511		3,235		3,335	
工具器具備品 1	1,501		1,588		1,359	
土地 4	3,977		3,974		3,976	
建設仮勘定	871		915		852	
有形固定資産合計	13,123	41.0	13,109	42.8	12,868	43.5
2 無形固定資産	1,019	3.2	1,114	3.6	1,057	3.6
3 投資その他の資産						
投資有価証券	455		400		412	
その他	186		176		175	
貸倒引当金	31		19		19	
投資その他の資産合計	610	1.9	557	1.8	567	1.9
固定資産合計	14,752	46.1	14,780	48.2	14,494	49.0
資産合計	31,974	100.0	30,672	100.0	29,609	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	11,210		7,322		7,865	
短期借入金 4,5	9,530		14,039		11,466	
未払金	1,911		1,709		1,641	
その他	992		940		930	
流動負債合計	23,644	73.9	24,011	78.3	21,904	74.0
固定負債						
長期借入金 4	149		331		240	
退職給付引当金	2,518		2,498		2,540	
役員退職慰労引当金	151		110		131	
繰延税金負債	10		-		9	
再評価に係る 繰延税金負債	578		548		578	
その他	164		154		164	
固定負債合計	3,572	11.2	3,644	11.9	3,664	12.4
負債合計	27,216	85.1	27,655	90.2	25,569	86.4
(資本の部)						
資本金	-	-	5,764	18.8	5,764	19.4
資本剰余金	-	-	6,690	21.8	6,690	22.6
利益剰余金	-	-	9,809	32.0	9,128	30.8
土地再評価差額金	-	-	806	2.6	776	2.6
その他有価証券 評価差額金	-	-	21	0.1	26	0.1
為替換算調整勘定	-	-	408	1.3	33	0.1
自己株式	-	-	3	0.0	3	0.0
資本合計	-	-	3,017	9.8	4,040	13.6
負債及び資本合計	-	-	30,672	100.0	29,609	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	5,764	18.0	-	-	-	-
資本剰余金	6,690	20.9	-	-	-	-
利益剰余金	8,492	26.6	-	-	-	-
自己株式	4	0.0	-	-	-	-
株主資本合計	3,957	12.4	-	-	-	-
評価・換算差額等						
土地再評価差額金	776	2.4	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金	19	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	43	0.1	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	800	2.5	-	-	-	-
純資産合計	4,758	14.9	-	-	-	-
負債及び純資産合計	31,974	100.0	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		%	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		%	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		%
	金額			金額			金額		
			%			%			%
売上高	25,055		100.0	23,604		100.0	48,186		100.0
売上原価	18,645		74.4	17,807		75.4	36,184		75.1
売上総利益	6,409		25.6	5,797		24.6	12,001		24.9
販売費及び一般管理費 1	5,287		21.1	4,932		20.9	9,997		20.7
営業利益	1,122		4.5	865		3.7	2,004		4.2
営業外収益									
受取利息及び受取配当金	19			11			33		
為替差益	27			26			55		
特許使用料	43			26			57		
持分法による投資利益	30			-			-		
その他	64	186	0.7	29	93	0.4	83	228	0.4
営業外費用									
支払利息	73			82			159		
退職給付会計 基準変更時差異	115			115			230		
持分法による投資損失	-			23			27		
たな卸資産廃却損	270			123			315		
その他	137	596	2.4	97	441	1.9	242	974	2.0
経常利益		711	2.8		516	2.2		1,258	2.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		711	2.8		516	2.2		1,258	2.6
法人税、住民税及び事業税	98			73			175		
法人税等調整額	22	76	0.3	-	73	0.3	43	132	0.3
中間(当期)純利益		635	2.5		443	1.9		1,125	2.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	金額	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		17,908		17,908
資本剰余金減少高				
1 欠損填補のための取崩額	11,218	11,218	11,218	11,218
資本剰余金 中間期末(期末)残高		6,690		6,690
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		21,472		21,472
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	443		1,125	
2 資本剰余金取崩による増加額	11,218	11,662	11,218	12,344
利益剰余金 中間期末(期末)残高		9,809		9,128

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,764	6,690	9,128	3	3,322
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	635	-	635
自己株式の取得	-	-	-	0	0
純資産の部に直接計上された その他有価証券 評価差額金の増減	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	635	0	634
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,764	6,690	8,492	4	3,957

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	776	26	33	717	4,040
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	-	-	635
自己株式の取得	-	-	-	-	0
純資産の部に直接計上 されたその他有価証券 評価差額金の増減	-	6	-	6	6
為替換算調整勘定	-	-	76	76	76
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	6	76	83	718
平成 18 年 9 月 30 日残高	776	19	43	800	4,758

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	711	516	1,258
減価償却費	962	1,014	2,145
持分法による投資損失(利益)	30	23	27
貸倒引当金の増加(減少)額	11	3	54
退職給付引当金の増加(減少)額	22	56	99
役員退職慰労引当金の増加額	19	9	30
受取利息及び受取配当金	19	11	33
支払利息	73	82	159
たな卸資産廃却損	270	123	315
売上債権の増加額	1,478	583	465
たな卸資産の減少(増加)額	595	1,167	1,361
仕入債務の増加(減少)額	3,215	129	381
その他流動資産の減少(増加)額	13	54	214
その他流動負債の増加額	390	18	46
その他固定負債の減少額	-	20	8
その他	37	21	29
小計	3,538	2,192	5,187
利息及び配当金の受取額	19	11	33
利息の支払額	70	82	159
法人税等の還付額	0	0	59
法人税等の支払額	65	45	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,422	2,077	4,976
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	-	13
有形固定資産の取得による支出	1,047	877	1,913
有形固定資産の売却による収入	27	5	263
無形固定資産の取得による支出	159	143	295
投資有価証券の売却による収入	-	-	7
その他	11	14	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,190	1,001	1,908

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,940	590	3,171
長期借入金の返済による支出	91	92	183
自己株式の取得による支出	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,032	683	3,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	76	139
現金及び現金同等物の増加(減少)額	224	468	148
現金及び現金同等物の期首残高	1,980	2,129	2,129
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,204	2,597	1,980

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含められております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 富士通電子零件(常州)有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含められております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含められております。 なお、平成 18 年 4 月をもって、高見澤(常州)電子有限公司は富士通電子零件(常州)有限公司に社名変更しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股份有限公司 なお、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股份有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>富士通電子零件(常州)有限公司 富士通電子零件(上海)有限公司</p> <p>上記の会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、連結中間財務諸表の作成に当たっては、連結中間決算日に正規の中間決算に準ずる手続きによる中間決算を行い連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>高見澤(常州)電子有限公司 富士通電子零件(上海)有限公司</p> <p>上記の会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、連結中間財務諸表の作成に当たっては、連結中間決算日に正規の中間決算に準ずる手続きによる中間決算を行い連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>高見澤(常州)電子有限公司 富士通電子零件(上海)有限公司</p> <p>上記の会社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続きによる決算を行い連結しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 主として移動平均法による原価法 (ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法 (ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 同左 (ロ)仕掛品・貯蔵品 同左 (ハ)原材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 同左 (ロ)仕掛品・貯蔵品 同左 (ハ)原材料 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50 年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～10 年</p> <p>工具器具備品 2～10 年</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 …10年</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 …定額法(10年)</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 …定額法(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金及び借入金利息 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>-</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,758 百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「技術指導料」(当中間連結会計期間 4 百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「有形固定資産廃却損」(当中間連結会計期間 16 百万円)については、当中間連結会計期間において営業外費用の 100 分の 10 以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 30,568 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,122 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,963 百万円
2 受取手形の割引高 - 百万円	2 受取手形の割引高 31 百万円	2 受取手形の割引高 9 百万円
3 受取手形の裏書譲渡高 5 百万円	3 受取手形の裏書譲渡高 6 百万円	3 受取手形の裏書譲渡高 6 百万円
4 担保に供している資産	4 担保に供している資産	4 担保に供している資産
建物及び構築物 796 百万円	建物及び構築物 846 百万円	建物及び構築物 821 百万円
土地 1,686 百万円	土地 1,686 百万円	土地 1,686 百万円
計 2,482 百万円	計 2,533 百万円	計 2,507 百万円
上記物件について、短期借入金 160 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 135 百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金 760 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 315 百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金 760 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 225 百万円の担保に供しております。
5 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は平成 18 年 9 月 27 日に、(株)みずほ銀行をアレンジャーとした計 2 行の金融機関との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。 コミットメントラインの総額 3,000 百万円 借入実行残高 3,000 百万円 差引額 - 百万円		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
給料手当 1,016	給料手当 931	給料手当 1,865
賞与手当 253	賞与手当 177	賞与手当 397
物流費 481	物流費 429	物流費 895
退職給付費用 58	退職給付費用 62	退職給付費用 117
役員退職 18	役員退職 13	役員退職 33
慰労引当金繰入額	慰労引当金繰入額	慰労引当金繰入額
研究開発費 1,362	研究開発費 1,348	貸倒引当金繰入額 17
貸倒引当金繰入額 8	貸倒引当金繰入額 13	研究開発費 2,712
その他 2,087	その他 1,954	その他 3,958
計 5,287	計 4,932	計 9,997

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	69,269.38	-	-	69,269.38
第1種優先株式	2,000.00	-	-	2,000.00
合計	71,269.38	-	-	71,269.38

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	19.48	5.03	-	24.51

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">2,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,204 百万円</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	2,204 百万円	現金及び現金同等物	2,204 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">2,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,597 百万円</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	2,597 百万円	現金及び現金同等物	2,597 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">1,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,980 百万円</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	1,980 百万円	現金及び現金同等物	1,980 百万円
<u>現金及び預金勘定</u>	2,204 百万円													
現金及び現金同等物	2,204 百万円													
<u>現金及び預金勘定</u>	2,597 百万円													
現金及び現金同等物	2,597 百万円													
<u>現金及び預金勘定</u>	1,980 百万円													
現金及び現金同等物	1,980 百万円													

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	84	61	22
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	12	18	5
合計	96	80	16

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	9

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	83	58	24
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	21	27	5
合計	105	85	19

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	83	53	30
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	12	19	6
合計	96	73	23

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10

（デリバティブ取引関係）

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,878	3,670	2,274	3,231	25,055	-	25,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,857	3,598	222	6	11,685	(11,685)	-
計	23,736	7,269	2,496	3,238	36,740	(11,685)	25,055
営業費用	22,744	7,167	2,456	3,157	35,526	(11,592)	23,933
営業利益	991	101	39	81	1,214	(92)	1,122

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,492	3,570	2,039	2,502	23,604	-	23,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,709	3,312	255	28	10,304	(10,304)	-
計	22,201	6,882	2,294	2,530	33,909	(10,304)	23,604
営業費用	21,628	6,635	2,279	2,519	33,062	(10,323)	22,739
営業利益	573	247	14	10	846	18	865

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,783	7,521	4,597	5,284	48,186	-	48,186
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,229	6,540	501	48	21,319	(21,319)	-
計	45,012	14,061	5,099	5,332	69,505	(21,319)	48,186
営業費用	43,602	13,618	5,041	5,231	67,493	(21,311)	46,182
営業利益	1,409	443	57	101	2,012	(8)	2,004

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	4,513	3,279	2,060	9,853
連結売上高				25,055
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.0	13.1	8.2	39.3

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

（1）アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

（2）ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

（3）北米……………アメリカ・カナダ

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	4,078	2,487	2,054	8,620
連結売上高				23,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.3	10.5	8.7	36.5

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

（1）アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

（2）ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

（3）北米……………アメリカ・カナダ

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	8,713	5,269	4,612	18,594
連結売上高				48,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.1	10.9	9.6	38.6

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

（1）アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

（2）ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

（3）北米……………アメリカ・カナダ

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	9,315	7,692	17,159
	コネクタ部門	2,929	2,514	5,006
	入出力デバイス部門	11,033	10,407	21,343
	その他	3,022	2,745	5,428
	合計	26,301	23,360	48,937
うち輸出 (比率)		10,003 (38.0%)	8,390 (35.9%)	19,495 (39.8%)

(2) 売上高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	9,034	7,955	16,591
	コネクタ部門	2,810	2,532	4,930
	入出力デバイス部門	10,591	10,320	21,143
	その他	2,618	2,795	5,521
	合計	25,055	23,604	48,186
うち輸出 (比率)		9,853 (39.3%)	8,620 (36.5%)	18,594 (38.6%)

(3) 受注残高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	4,701	3,639	4,379
	コネクタ部門	950	777	884
	入出力デバイス部門	5,291	4,537	4,955
	その他	800	639	620
	合計	11,744	9,593	10,840
うち輸出 (比率)		5,422 (46.2%)	4,114 (42.9%)	5,354 (49.4%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。